

教育に関する事務の点検及び評価報告書
(令和4年度・実施施策)

令和5年11月

久御山町教育委員会行政評価委員会

教育に関する事務の点検及び評価報告書目次

1	はじめに	1
2	教育委員会の点検・評価について	1
3	評価の項目	2
4	外部評価	2
5	施策の点検及び評価の結果	
	久御山町教育委員会 施策・事務事業一覧表	4
(1)	学力の充実・向上	6
(2)	教育内容の充実	9
(3)	教育施設・環境の整備	12
(4)	学校・家庭・地域が連携した教育の推進	15
(5)	青少年の健全育成	18
(6)	生涯学習の推進	21
(7)	スポーツ活動の振興	24
(8)	歴史文化の継承と活用	27
(9)	人権・平和教育の推進	30
(10)	子育て支援の充実	33
6	学識経験者の知見の活用（外部評価）	36

1 はじめに

人口減少や少子高齢化の急速な進行、それに伴う地域コミュニティの機能低下、震災などの自然災害を契機とした防災意識の高まり、さらには先行きが不透明な景気動向への不安など、社会情勢は大きく変化し、地方公共団体は、複雑かつ多様化する住民ニーズへの対応を求められています。

こうした状況を踏まえ、平成28年4月に、平成28年度から10年間のまちづくりの指針を示した「久御山町第5次総合計画」を策定したところです。

また、持続可能な行財政運営を行うため、無駄な歳出を削減し、さらなる行政のスリム化を図るなかで質の高い住民サービスを行う必要があることから、令和4年1月に「久御山町第7次行政改革大綱」を策定するほか、事務事業の再編・整理・廃止・統合を行っていくために『行政評価』という手法を導入しています。

『行政評価』とは、行政の仕事の現状と成果を確認・分析し、改善・改革を図るために仕組みとなるものです。従来は、行政では予算編成（Plan）を重視し、事業実施（Do）後においては、決算などを十分にチェックすることが少なかったと考えられます。そこで、事業を Plan（計画・予算）—Do（実施）—Check（評価）—Action（改善）の流れで捉え、実施結果をその計画に基づき評価し、以後の改善に結びつけようとする「P D C Aサイクル」という考え方があります。

行政評価の取組は、これまでの Plan—Do 偏重の行財政運営から Check と Action の機能をより充実させ次の Plan に結びつける、行財政運営システムを改革するための取組です。

2 教育委員会の点検・評価について

先述の取組の中、平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が成立、公布され、平成20年4月1日から施行されました。これに伴い、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表しなければなりません。また、点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとなっています。

教育委員会の調査及び評価については、久御山町第5次総合計画の施策体系に基づき、中長期的な視点で、『進捗状況は順調か』、『施策を実現するための最適な手段や手法が行なわれているか』を教育委員会で分析・評価点検を行い、次頁からの「施策評価シート」を作成しました。

3 評価の項目～施策評価～

(1) 基本的な項目

- ①総合計画上の位置付け
- ②成果目的、施策の実施期間
- ③総合計画策定時の課題（目標設定の背景）
- ④主な事務事業の取組内容
- ⑤施策の指標等（年度別成果指標実績値・計画値、事業費）

(2) 分析項目

- ①成果目的の達成度
- ②成果目的の達成されている理由、達成されていない理由は
- ③事務事業の構成・内容の妥当性
- ④事務事業の事業費・事業効果の妥当性、見直しの必要性の理由は
- ⑤今後発生が予測される課題（法制度・社会情勢の変化）
- ⑥施策の方向性（今後の課題への対策や方針）

4 外部評価（指導及び助言）

教育委員会の意思決定や事務事業の取組が施策を達成するという視点から客観的にみて適正であったか、また、今後はどのように取り組むべきか、教育委員会が点検及び評価を行った事項について、指導及び助言をお願いしました。

- 施策の進捗状況を評価
- 施策の進捗状況は妥当か
- 施策を構成する事務事業の取組み経過は妥当か
- 財政的制約や人員配置の制約を踏まえた施策や事務事業の優先順位は
- 特に拡充や縮小、終了すべき施策や事務事業の根拠は何か

5 施策の点検及び評価の結果

令和4年度 久御山町教育委員会 施策・事務事業一覧表

総合計画	施策名	施策成果目的	事務事業名
1 学校教育	学力の充実・向上	中学3年生の希望進路の実現を目指すとともに、自尊心・自律心を持ち、自ら未来を切り拓く生徒、生きる力の基となる学力や人権感覚、健康と体力を備えた生徒の育成を目指す。	久御山学園推進事業
			学力向上対策事業
			学校図書館事業
2 学校教育	教育内容の充実	国際社会に生きる人材育成や高度情報化社会に対応した情報活用能力育成など個に応じた教育的ニーズに応えられる教育を推進する。また、就学指導や教育相談機能を充実し、児童生徒一人一人が自立し社会参加できる資質づくりや能力を育てる。	国際理解教育推進事業
			学校情報教育環境整備事業
			特別支援教育補助員配置事業
			教育相談事業
3 学校教育	教育施設・環境の整備	安全で安心して学べる教育環境づくりを推進するため、小・中学校施設の整備や教材備品の充実に努めるとともに、児童生徒の登下校時の安全を確保するため、交通指導員や安全パトロール員の配置を行う。	学校施設維持管理事業
			教材整備事業
			交通指導員・パトロール員配置事業
			学校給食運営事業
4 学校教育	学校・家庭・地域が連携した教育の推進	学校・家庭・地域が連携し、開かれた学校づくりを通して教育の活性化を図る。	中学校部活動支援事業
			学校運営補助事業(学校運営協議会)
			学校運営補助事業(芝生化)
5 社会教育	青少年の健全育成	地域社会に関心を持ち、お互いに交流しながらさまざまな活動に積極的に参加し、主体的に行動できる青少年の育成に努める。	社会教育団体(青少年育成等)補助事業
			子ども居場所づくり事業
6 社会教育	生涯学習の推進	「生涯学習推進計画」に基づく、生涯学習の推進体制の充実や活動支援・指導者等の育成、学習施設の充実、多彩なプログラムの整備を図り、生涯学習のまちづくりを推進する。	ふれあい交流館運営事業
			生涯学習推進事業
			二十歳のつどい実施事業
			全世代・全員活躍まちづくりセンター運営事業
			図書館運営事業
			町民文化祭事業
			いきがい大学実施事業

総合計画	施策名	施策成果目的	事務事業名
7 スポーツ	スポーツ活動の振興	スポーツ施設の充実や指導者、関係団体等の育成など、子どもから高齢者まで気軽に楽しめる生涯スポーツの振興に努める。	社会体育活動支援事業
			総合体育館運営事業
			市民プール運営事業
			くみやまマラソン大会支援事業
			市民運動会等体育大会事業
8 歴史文化	歴史文化の継承と活用	歴史文化の保存・継承とその活用を図るとともに、芸術・文化にふれあえる機会の充実に努めるなど、文化の香り高いまちづくりを目指す。	文化財保護事業
			歴史文化推進事業
			旧山田家住宅保存・活用事業
9 人権・平和	人権教育・平和教育の推進	人権啓発活動や相談体制の充実、平和理念の啓発や平和教育、人権教育の推進など住民一人ひとりの問題として、人権と平和を尊重する社会を構築する。	人権教育推進事業
			平和学習推進事業
10 子育て支援	子育て支援の充実	未来を担う子どもたちが心身ともに健康に育ち、保護者が安心して働ける環境や、喜びを感じ、期待を持って楽しく子育てができるまちを目指す。	学校就学援助事業
			学校保護者負担軽減事業
			放課後児童健全育成事業
			家庭教育推進事業

久御山町 施策評価シート

施策名(節) : 1 学力の充実・向上

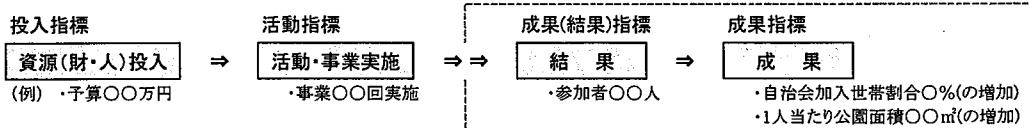
1. 施策の基礎情報 <Plan>

担当課	学校教育課
総合計画上の位置付け	第4章 地域の力を結集した教育を進めます
章	第2節 学校教育
成 果 目 的 (総合計画基本方針)	子ども達の「希望進路の実現」に向けた前向きな挑戦が継続できるよう、自尊心・自律心を持ち、自ら未来を切り拓く子ども、生きる力の基となる学力や人権感覚、健康と体力を備えた子どもの育成を目指す。
施策の実施期間	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度
第5次総合計画策定時の課題	急速な社会情勢の変化が子どもたちの教育環境や育ちについても影響を与え、基本的な生活習慣の乱れや学習意欲の低下、不登校、更には自制心や規範意識の低下による少年犯罪の低年齢化など様々な課題が浮上している。
総合計画基本計画(項目)	①教育内容の充実②学力の充実
主な事務事業の取組内容	小中学校における常勤講師の配置、学校図書館司書の配置、学校図書館蔵書数の充実整備、土曜塾プラスの実施、久御山学園推進事業の実施、中学生学力アップ事業など

2. 施策の指標 <Do>

施策指標名(算定式)	単位	R 3 実績値	R 4 実績値	R 2 総計中間目標	R 7 総計目標
【 成果指標 】 土曜塾プラス参加生徒率(延べ参加人数／生徒数×年間開催回数)	%	6.9	3.6	10.0	20.0
【 成果指標 】 家庭学習時間が1時間以上の割合(中学3年生)	%	56.4	47.9	72.0	75.0
【 成果指標 】 高校進学率(通信制含む高校進学者／中3生徒数)	%	98.3	99.3	100.0	100.0
【 成果(結果)指標 】 1人当たりの平均貸出冊数(年間)	冊	29.5	26.9	30.0	30.0
【 】					

(注) 指標の区分(考え方) ……指標を設定し、この施策では、どのような「手段(事業)」によって「対象」にはたらきかけ、「対象をどのようにしたいか」を明確に。「手段」によって、「対象がどのように変化したか」を表す「成果指標」の設定が重要。



3. 施策の事務事業費 <Do>

(千円)	
令和 3 年度 決算額	29,506
令和 4 年度 決算額 (a)	24,007
令和 5 年度 予算額 (b)	36,961

※令和5年度予算額は、当初予算額

4. 施策の評価 <Check>

成果目的と指標の達成度	前年度(令和 4 年度)評価	C	A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できなかったため概ね評価できない。
	<観点>	前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する「前年度評価」と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する「長期評価」の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由について記入する。	
事務事業の構成・内容の妥当性	前年度(令和 4 年度)評価	C	A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。
	<観点>	成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入する。	

小中学校への常勤講師及び学習支援員の配置、土曜塾プラスの実施等により成果目的を達成するべく、行政・学校一体となり努力をしている。

中学生学力アップ事業については、令和元年のスタート当初3年間で検証するとしていたが、新型コロナウイルス感染拡大により、令和4年度で実質2年目となつた。学力アップ事業のみでの評価は難しいが、中学校の定期試験の結果をもとに検証を行つた結果、受講者の約6割の生徒の学力が向上したと分かつた。児童生徒の学力向上については、長期的に検証する必要があるが、効果的な事業の進め方を検証する必要があり、今後も事業を継続して学びたいと考える生徒を学校とともに支援していく。

5. 施策の今後の方向性 <Action>

今後発生が予測される課題	<観点> 社会情勢や法制度の変化を踏まえ、今後発生が予測される課題について記入する。 今後も地域や家庭の状況変化、それに伴う子どもの学習・生活面の課題などは残る。また、各校園において経験の浅い教職員や保育教諭が増えている。
施策の方向性	<観点> 今後発生が予測される課題への対策や方針について記入する。 今後も各事業について実施していく。目標に向かって頑張る力や人とうまく関わる力などをつけるために、就学前教育に引き続き力を入れ、令和5年度も、さらなる学力向上の取組として、中学生対象の長期休業期間中の集中講座を引き続き開設する。また、教職員・保育教諭の人材育成の視点を意識し、久御山学園教育研究会の取組を実施する。

(参考)

施策を構成する事務事業の取組方針等

(千円)

事務事業名	事務事業の概要 (実施計画)	令和 4 年度	令和 5 年度	
		決算額 (人件費含むフルコスト)	予算額	取組方針
① 久御山学園推進事業	授業改善や教師力向上に向けて久御山学園教育研究会へ補助金を交付する。	540 (2,040)	1,000	研究会への補助金は継続して交付する。町外・他府県で先進的に実践されている授業の参観・講演・視察など積極的な参加を促す。
② 学力向上対策事業	児童生徒の学力充実・向上のため、学力診断テスト・少人数指導を実施する。また「ものづくりのまち」としての本町の利点を生かし、町内企業と連携した事業を実施する。	15,778 (17,653)	26,362	講師については、学校側の希望・効果を確認し配置していく。また、令和元年度から中学生を対象に、長期休業期間中の学習支援をする学力アップ事業を開始しており、今後も事業を継続して学びたいと考える生徒を学校とともに支援していく。
③ 学校図書館事業	図書館司書が、児童生徒への読み聞かせなど司書教諭の支援を行うとともに、学校図書館の蔵書整備を行う。	7,689 (8,019)	9,599	継続して各校に1名ずつ学校図書館司書を配置する。貸出冊数増加のために、今後も選書会やテーマ図書の展示などに取り組む。
④				
⑤				
⑥				
⑦				
⑧				
⑨				
⑩				
決算額・予算額 計		(a) 24,007 (27,712)	36,961	(b)

(注) 「施策を構成する事務事業の取組方針等」の選択肢等について

<人件費含むフルコスト(決算額)>

事業に要した概算の人件費を含めた決算額です。

施策評価 外部評価シート

外部評価委員会評価

※ 教育委員会が評価した「4. 施策の評価」の妥当性について評価します。

施策名(節): **①学力の充実・向上**

成果目的 と指標の 達成度	<p>前年度評価『 C 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できないため一概に評価できない。</p> <p><観点> 前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由等について、適切に評価されているか。</p> <p>高校進学率を除く各指標において、令和3年度より数値が減少しており、「あまり達成されていない」と評価する。 指標の見直しや、施策の方向性の見直しが必要である。</p>
	<p>前年度評価『 C 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。</p> <p><観点> 成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入されているか。</p> <p>事務事業の構成・内容については、「一部不十分であり見直しの必要がある」と評価する。 学力向上対策事業については、教師が授業に集中し、かつ指導力を向上できるような基本的な環境整備が重要であり、教員の自己成長を支える取組が必要となる。 そのためには、教員を下支えをしてもらう講師の配置などが必要となる。現在、教員の人材不足の問題があるが、他の教育委員会の取組も参考にしながら、退職校長の任用や、大学への直接の声かけなど、これまでより踏み込んだ人材確保を検討する必要がある。また、町費での雇用の年齢制限(65歳まで)の引き上げも検討するべきである。免許が不要な職種については、大学生の任用をし、大学時代から関わりながら、教員という仕事との繋がりを持ってもらうことが大切である。また、人材不足にある中ではあるが、奨学金の免除など、有能な人材を確保するための施策も検討する時期にある。 なお、中学校の学力アップ事業は、テスト対策として実施されており、普段の学習習慣に繋げていくことが必要である。 学校司書を各校配置したことについては、学校の中で図書館が子どもの1つの居場所となってきたことから考えても、評価できる。しかし、単に貸し出し業務や図書の整理のみを行うのではもったいない。子どもが触れたことのないような種類の本も紹介し、手にとってもらう取組も大切である。学校司書の研修も充実してもらい、読書活動の取組を進めるべきである。</p>
	<p>久御山学園として、研修・研究を行うことで、教職員の資質向上を図っていることは評価するが、研修等に参加するにあたって、時間的な制限が大きい点には、留意が必要である。 教員の育成とともに、保護者の意識を変えることも必要であり、教育を学校に任せることではなく、学校と保護者がともに行っていく必要がある。 コロナ禍の生活で、生活や学習の土台がゆらいでいることに加えて、人材不足も重なり、教員のしんどさが増している。教育委員会には、教員とコミュニケーションを取り、寄り添った支援を行ってもらいたい。</p>

施策名(節)： 2 教育内容の充実

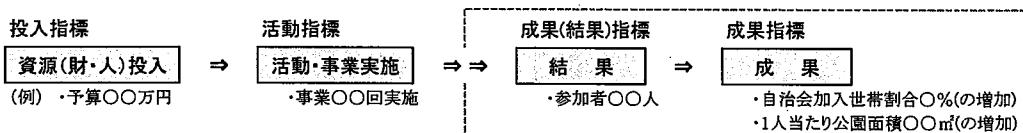
1. 施策の基礎情報 <Plan>

担当課	学校教育課
総合計画上の位置付け	第4章 地域の力を結集した教育を進めます 第2節 学校教育
成果目的(総合計画基本方針)	国際社会に生きる人材育成や高度情報化社会に対応した情報活用能力育成など個に応じた教育的ニーズに応えられる教育を推進する。また、就学指導や教育相談機能を充実し、児童生徒一人ひとりが自立し社会参加できる資質づくりや能力を育てる。
施策の実施期間	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度
第5次総合計画策定時の課題	急激な社会情勢の変化が子どもたちの教育環境や育ちについても影響を与え、基本的な生活習慣の乱れや学習意欲の低下、不登校、更には自制心や規範意識の低下による少年犯罪の低年齢化など様々な課題が浮上している。
総合計画基本計画(項目)	①教育内容の充実②学力の充実③教育環境の充実
主な事務事業の取組内容	学校のICT環境の充実、外国語指導助手の配置、特別支援教育補助員の配置、教育相談など

2. 施策の指標 <Do>

施策指標名(算定式)	単位	R3 実績値	R4 実績値	R2 総計中間目標	R7 総計目標
【 成果指標 】 「外国语活動の勉強が好きだった」の問い合わせに肯定的な回答をした生徒の割合(中1)	%	52.0	-	70.0	80.0
【 成果指標 】 「外国语活動の勉強が好きだった」の問い合わせに肯定的な回答をした生徒の割合(中2)	%	32.0	-	70.0	80.0
【 成果(結果)指標 】 タブレット配備校	校	4	4	4	4
【 成果指標 】 教育相談件数(教育相談室+中学校)	回	830	1,069	-	-
【 】					

(注) 指標の区分(考え方) ……指標を設定し、この施策では、どのような「手段(事業)」によって「対象」にはたらきかけ、「対象をどのようにしたいか」を明確に。「手段」によって、「対象がどのように変化したか」を表す「成果指標」の設定が重要。



3. 施策の事務事業費 <Do>

(千円)	
平成 3 年度 決算額	74,349
令和 4 年度 決算額 (a)	66,938
令和 5 年度 予算額 (b)	83,828

※令和5年度予算額は、当初予算額

4. 施策の評価 <Check>

成果目的と指標の達成度	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できなかったため一概に評価できない。
	<観点>	前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由について記入する。	
事務事業の構成・内容の妥当性	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。
	<観点>	成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入する。	

5. 施策の今後の方向性 <Action>

今後発生が予測される課題	<観点> 社会情勢や法制度の変化を踏まえ、今後発生が予測される課題について記入する。 教育相談の内容が複雑多様化するなか、適切な相談機関へつなぐことが必要であるため、教育と福祉のさらなる連携が必要である。
施策の方向性	<観点> 今後発生が予測される課題への対策や方針について記入する。 教育相談事業は、スクールソーシャルワーカーをはじめ学校に配置されているまなび生活アドバイザーやスクールカウンセラーと連携して課題解決を図る。その他事業については、継続して実施する。

(参考)

施策を構成する事務事業の取組方針等

事務事業名	事務事業の概要 (実施計画)	令和4年度		令和5年度	
		決算額 (人件費含むフルコスト)	予算額	取組方針	
① 国際理解教育推進事業	外国人指導助手による英語指導を取り入れた学習機会を提供し、国際理解教育を推進する。また、W.H.S交流事業を通して、異文化に触れる機会を提供する。	18,135 (20,385)	19,685	外国人指導助手の配置やW.H.S交流事業等について継続して実施していく。	
② 学校情報教育環境整備事業	小・中学校の情報教育の推進や校務の迅速化を図るため、コンピュータ教室の機器整備や職員用PCを配備する。	28,159 (31,909)	38,748	小・中学校に設置するパソコン、校内LAN等の保守を行い、ICT環境を整える。また、ICT支援員を配置し、ICT活用が円滑に進むよう支援を受ける。	
③ 特別支援教育補助員配置事業	通常の学級に在籍する特別に支援を要する児童生徒に対し、補助員を配置する。	7,817 (8,567)	10,935	必要に応じて適切な配置を行っていく。	
④ 教育相談事業	中学校及びゆうホールに専門の臨床心理カウンセラーや教育相談員を配置し、必要な援助・助言を行う。	12,827 (13,817)	14,460	くみやま子育て応援センター「はぐくみ」とも連携し、教育・福祉が協働して対応し、効果的な支援に繋げる。	
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
決算額・予算額 計		(a)	66,938 (74,678)	83,828	(b)

(注) 「施策を構成する事務事業の取組方針等」の選択肢等について

<人件費含むフルコスト(決算額)>

事務事業に要した概算の人件費を含めた決算額です。

施策評価 外部評価シート

外部評価委員会評価

※ 教育委員会が評価した「4. 施策の評価」の妥当性について評価します。

施策名(節): ②教育内容の充実

成果目的 と指標の 達成度	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できなため一概に評価できない。</p> <p><観点> 前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの観点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由等について、適切に評価されているか。</p> <p>情報教育について、指標が1つしかなく、評価が難しいところではあるが、「概ね達成されている」と評価する。 情報教育について、タブレット配備校が指標となっているが、配備して終わりではなく、どう活用していくのか中身が大切である。活用内容が分かる指標の設定も検討して欲しい。 外国語の勉強が好きな生徒の割合が低く、気になるところである。ALTの配置転換や雇用方法の変更を検討するべきである。教育としての魅力ある英語の授業を展開できるよう、ALTを含め英語教育に関わる教員の定期的な研修の機会の充実が必要である。また、小学校高学年で英語が教科化されたり、英語教育に関する考え方も変わってきているので、ALTと英語専科教員とで、役割分担考えるべきである。</p>
	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。</p> <p><観点> 成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入されているか。</p> <p>事務事業の構成・内容については、「概ね妥当である」と評価する。 特別支援教育補助員配置事業については、今後もニーズが減ることはないと想われるため、継続して配置をお願いしたい。また、担任と補助員の連携も大切にして欲しい。 教育相談については、相談件数が多いこと自体は悪いことではない。相談待ちが発生して、新規の相談が受けられないであれば、相談回数を制限して、民間相談施設などに移ってもらうことも考えてはどうか。相談者の意思が削がれることのないような相談体制づくりに取り組んでいただきたい。 情報教育については、1人1台端末をどのように教育に活用して取り組んでいくのかの方向性を明確にしていただきたい。</p>
	<p>ALTについて、各校1名配置しているが、毎日学校にいる必要があるのかという観点でも検討が必要である。 不登校や支援が必要な児童生徒が増加しており、取り組みの継続が必要である。 ICT支援員を配置しており、円滑に情報教育の推進が行えるように取り組んでいる。</p>

久御山町 施策評価シート

施策名(節)： 3 教育施設・環境の整備

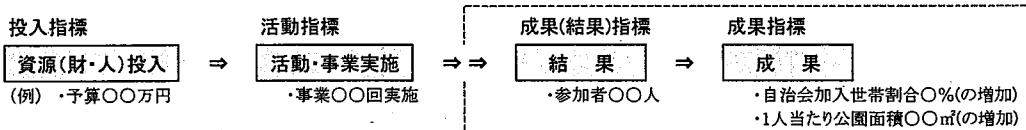
1. 施策の基礎情報 <Plan>

担当課	学校教育課
総合計画上の位置付け	第4章 地域の力を結集した教育を進めます 第2節 学校教育
成 索 目 的 (総合計画基本方針)	安全で安心して学べる教育環境づくりを推進するため、小・中学校施設の整備や教材備品の充実に努めるとともに、児童生徒の登下校時の安全を確保するため、交通指導員や安全パトロール員の配置を行う。
施策の実施期間	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度
第5次総合計画策定時の課題	学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるだけでなく、災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保は重要である。また、校内外において児童生徒が被害者になる事件が発生しており、より安全で安心な学校づくりが求められている。
総合計画基本計画(項目)	教育環境の充実
主な事務事業の取組内容	学校施設の維持管理、学校施設整備、教材整備、児童生徒の安全確保のための交通指導員・安全パトロール員の配置、学校給食運営

2. 施策の指標 <Do>

施策指標名(算定式)	単位	R3 実績値	R4 実績値	R2 総計中間目標	R7 総計目標
【 成果指標 】 トイレの洋式化率(洋式トイレ数／全トイレ数)	%	41.1	44.3	—	—
【 成果指標 】 理科備品達成率(小学校)	%	100.0	100.0	100.0	100.0
【 成果指標 】 理科備品達成率(中学校)	%	100.0	100.0	100.0	100.0
【 成果(結果)指標 】 登下校時の安全確保(事故件数)	件	4	1	0	0
【 成果指標 】 学校給食に満足しているか(小5・中2)	%	92.5	89.5	100.0	100.0

(注) 指標の区分(考え方) ……指標を設定し、この施策では、どのような「手段(事業)」によって「対象」にはたらきかけ、「対象をどのようにしたいか」を明確に。「手段」によって、「対象がどのように変化したか」を表す「成果指標」の設定が重要。



3. 施策の事務事業費 <Do>

(千円)	
平成 3 年度 決算額	199,122
令和 4 年度 決算額 (a)	204,048
令和 5 年度 予算額 (b)	190,663

※令和5年度予算額は、当初予算額

4. 施策の評価 <Check>

成果目的と指標の達成度	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できなかったため一概に評価できない。
	<観点>	前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する「前年度評価」と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する「長期評価」の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由について記入する。	
事務事業の構成・内容の妥当性	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。
	<観点>	成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入する。	

5. 施策の今後の方向性 <Action>

今後発生が予測される課題	<観点> 社会情勢や法制度の変化を踏まえ、今後発生が予測される課題について記入する。 学校施設の耐震補強は終了したが、老朽化が進んでいるため、長寿命化を視野に入れる中で、計画的な整備を図る必要がある。
施策の方向性	<観点> 今後発生が予測される課題への対策や方針について記入する。 令和4年度に策定した学校施設長寿命化計画に基づき、大規模改修等を行っていく。学校給食については、小学校の調理業務民間委託を推進しながらも、アンケート等で子どもたちにとってより良い給食であるよう確認をし必要に応じて改善を図る。

(参考)

施策を構成する事務事業の取組方針等

事務事業名	事務事業の概要 (実施計画)	令和4年度		令和5年度	
		決算額 (人件費含むフルコスト)	予算額	取組方針	
① 学校施設維持管理事業	学校施設の快適で安全な教育環境を保持するため、施設の適正な維持管理を行う。	100,217 (113,447)	83,898	児童生徒が快適で安全な教育を受けられる環境を保持するため、適正な維持管理を実施するとともに、光熱水費について節約を徹底する。	
② 教材整備事業	教材備品や理科備品の充実を図る。また、令和4年度は社会科副読本の作成も実施する。	4,414 (7,414)	3,341	教材・理科備品の整備を行う。	
③ 交通指導員・パトロール員配置事業	児童生徒の登下校時の安全を確保するため、交通指導員・安全パトロール員を配置する。	6,362 (7,352)	6,907	平成28年3月には、通学路交通安全プログラムを策定しており、通学路の危険箇所を抽出し、関係各課で集まり、ハード面・ソフト面での対応を実施していく。	
④ 学校給食運営事業	学校給食の適正な運営を維持・継続するため、給食調理員を配置し、施設改修や設備の保守点検及び修理、備品等の購入を行う。	93,055 (95,305)	96,517	給食室については、令和元年度策定の個別施設計画を基本とし、今後、改修について検討していく。調理業務の民間委託については、小学校に拡大しており、令和6年度には全ての小学校で実施予定である。	
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
決算額・予算額 計		(a)	204,048 (223,518)	190,663	(b)

(注) 「施策を構成する事務事業の取組方針等」の選択肢等について

<人件費含むフルコスト(決算額)>

事務事業に要した概算の人件費を含めた決算額です。

施策評価 外部評価シート

外部評価委員会評価

※ 教育委員会が評価した「4. 施策の評価」の妥当性について評価します。

施策名(節): ③教育施設・環境の整備

成果目的 と指標の 達成度	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できないため一概に評価できない。</p> <p><観点> 前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由等について、適切に評価されているか。</p> <p>成果目的と指標については、「概ね達成されている」と評価する。 トイレの洋式化については、令和4年度は東角小学校体育館について実施したこと、洋式化率が上がっているが、まだ半分以下である。子ども達が長い時間を過ごす学校なので、子ども達が快適に過ごせる環境を整えて欲しい。 給食について、「満足しているか」の問い合わせに対する値が下がっている。献立内容の変更や、味付け(塩分量)の調整が行われているものだと思うが、子どもの成長のために、必要な栄養を摂取することが大切であることを伝え、給食をおいしく食べるための指導も必要である。</p>
	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。</p> <p><観点> 成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入されているか。</p> <p>事務事業の構成・内容については、「概ね妥当である」と評価する。 施設整備、学校給食とともに、子ども達が快適に学校で過ごすことができる環境が最も優先されるべきと考える。長寿命化を視野に入れた施設の大規模改修などについて、児童生徒の安全・快適性を念頭に置いて検討していただきたい。</p>
	<p>給食指導については、時代の変化もあり、難しい面があるのは理解できるが、各校に配置している栄養士により、完食に向けた努力や工夫を行っていただきたい。残食率などを調べて、実態を把握した上で、残食が多いのであれば、改善に向けた取組を進める必要があるのではないか。給食も教育の一環であることを念頭において、教職員一丸となって取り組んでいただきたい。</p>
事務事業の 構成・内容 の妥当性	
その他 意見等	

久御山町 施策評価シート

施策名(節)： 4 学校・家庭・地域が連携した教育の推進

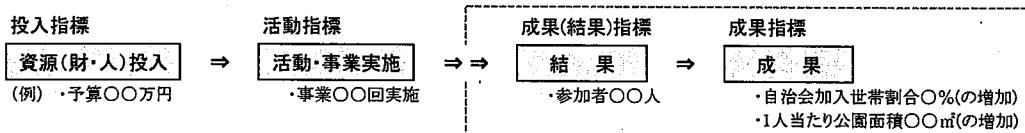
1. 施策の基礎情報 <Plan>

総合計画上の位置付け	章	第4章 地域の力を結集した教育を進めます	担当課	学校教育課
	節	第2節 学校教育		
成 果 目 的 (総合計画基本方針)		学校・家庭・地域が連携し、開かれた学校づくりを通して教育の活性化を図る。		
施策の実施期間		平成 28 年度 ~ 令和 7 年度		
第5次総合計画策定時の課題		急速な社会情勢の変化が子どもたちの教育環境や育ちについても影響を与え、基本的な生活習慣の乱れや学習意欲の低下、不登校、更には自制心や規範意識の低下による少年犯罪の低年齢化など様々な課題が浮上している。		
総合計画基本計画(項目)		学校、家庭、地域の連携の推進		
主な事務事業の取組内容		中学校部活動支援事業、学校運営協議会・芝生化に対する運営補助		

2. 施策の指標 <Do>

施策指標名(算定式)	単位	R 3 実績値	R 4 実績値	R 2 総計中間目標	R 7 総計目標
【 成果指標 】 部活動加入率	%	87.5	86.9	90.0	90.0
【 】					
【 】					
【 】					
【 】					

(注) 指標の区分(考え方) ……指標を設定し、この施策では、どのような「手段(事業)」によって「対象」にはたらきかけ、「対象をどのようにしたいか」を明確に。「手段」によって、「対象がどのように変化したか」を表す「成果指標」の設定が重要。



3. 施策の事務事業費 <Do>

		(千円)
平成 3 年度 決算額		1,506
令和 4 年度 決算額 (a)		1,504
令和 5 年度 予算額 (b)		1,943

*令和5年度予算額は、当初予算額

4. 施策の評価 <Check>

成果目的と指標の達成度	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できないため一概に評価できない。
	前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由について記入する。		
事務事業の構成・内容の妥当性	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。
	前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入する。		
	中学校の部活動については、支援する体制は整備している。また、学校運営協議会を設置することで、一層地域住民の教育現場への参画が期待できるなど妥当であると考える。		

5. 施策の今後の方向性 <Action>

今後発生が予測される課題	<観点> 社会情勢や法制度の変化を踏まえ、今後発生が予測される課題について記入する。 部活動支援の体制は整っているが、指導者的人材不足、地域との連携が課題である。
施策の方向性	<観点> 今後発生が予測される課題への対策や方針について記入する。 部活動支援体制については、学校と連携し、継続する。また、学校運営協議会については、今後も運営に係る経費補助について継続する。

(参考)

施策を構成する事務事業の取組方針等

事務事業名	事務事業の概要 (実施計画)	令和4年度		令和5年度 取組方針	(千円)
		決算額 (人件費含むフルコスト)	予算額		
① 中学校部活動支援事業	部活動の活性化のための外部指導者、部活動支援・教職員の働き方改革のための部活動指導員を、それぞれ配置する。	78 (1,158)	517	人材確保に努める。	
② 学校運営補助事業(学校運営協議会)	幅広い分野から教育に関する理解及び識見を有する人を委員として委嘱し、学校の教育目標や経営方針、教育課程の編成に関する基本方針について参画いただく。	720 (1,050)	720	今後も継続して、学校運営協議会の運営に係る経費を補助金として支給する。	
③ 学校運営補助事業(芝生化)	教育施設である運動場の芝生化整備を行う団体に対し補助する。	706 (1,036)	706	教育施設である運動場の芝生化は、学校・家庭・地域が連携を深め、地域コミュニティの醸成の機運が高まるなどの効果は高く、今後も引き続き補助を実施する。	
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
決算額・予算額 計		(a)	1,504 (3,244)	1,943	(b)

(注) 「施策を構成する事務事業の取組方針等」の選択肢等について

<人件費含むフルコスト(決算額)>
事務事業に要した概算の人件費を含めた決算額です。

施策評価 外部評価シート

外部評価委員会評価

※ 教育委員会が評価した「4. 施策の評価」の妥当性について評価します。

施策名(節): ④学校・家庭・地域が連携した教育の推進

成果目的 と指標の 達成度	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できないため一概に評価できない。</p> <p><観点> 前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R?)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由等について、適切に評価されているか。</p> <p>成果目的と指標については、「概ね達成されている」と評価する。 ただ、学校の部活に加入せず外部のクラブチーム等に所属している生徒が一定数存在する事情を考えると、部活動加入率のみを本施策の指標としていては、事業の達成は見込めない。学校の部活動であっても、外部のクラブチームであっても、総合計画策定時の課題に挙がっている「自制心や規範意識の低下」などには、対応できるのではないか。外部のクラブチームで頑張っている生徒も認めて欲しい。 芝生化事業については、芝生にすることのメリットが大きいのであれば、校庭の芝生の利用率なども指標としてはどうか。</p>
	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。</p> <p><観点> 成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入されているか。</p> <p>事務事業の構成・内容については、「概ね妥当である」と評価する。 各種事務事業において、これまで中心的な役割を担つてこられた方々の高齢化が進む中、次世代への継承を視野に入れた活動を行うべきである。</p>
	<p>3事業とも共通して、人材不足が課題となっている。定年延長の影響もあり、社会的なものだと考えられるが、今後の手立てを考える必要がある。</p>
事務事業の 構成・内容 の妥当性	
その他 意見等	

久御山町 施策評価シート

施策名(節)： 5 青少年の健全育成

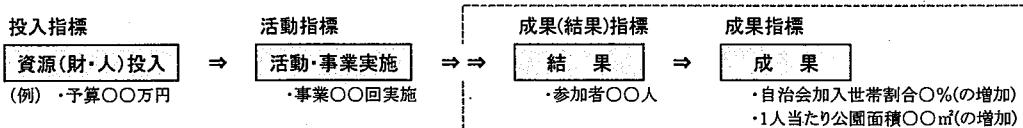
1. 施策の基礎情報 <Plan>

担当課	生涯学習応援課
総合計画上の位置付け	第5章 人と人がふれあい、尊重し合う心を育みます 第1節 社会教育
成 果 目 的 (総合計画基本方針)	地域社会に関心を持ち、お互いに交流しながらさまざまな活動に積極的に参加し、主体的に行動できる青少年の育成に努める。
施策の実施期間	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度
第5次総合計画策定時の課題	社会環境の著しい変化など、青少年を取り巻く環境は厳しい状況にあり、非行や凶悪犯罪の増加、低年齢化などが大きな社会問題となっており、心豊かで健康的な青少年の育成を図るには学校、家庭、地域、関係機関が連携することが大切である。
総合計画基本計画(項目)	①生涯学習機会の充実 ②地域人材の育成 ④生涯学習推進体制の整備 ⑤青少年の健全育成
主な事務事業の取組内容	青少年健全育成協議会補助事業、町PTA連絡協議会補助事業、子ども居場所づくり事業

2. 施策の指標 <Do>

施策指標名(算定式)	単位	R 3 実績値	R 4 実績値	R 2 総計中間目標	R 7 総計目標
【 5次総計目標 】 放課後まなび教室開催地域数	箇所	3	3	6	10
【 活動指標 】 放課後まなび教室開催回数(合計)	回	10	13	54	90
【 成果(結果)指標 】 放課後まなび教室開催参加者数(合計)	人	284	373	1,200	2,000
【 成果(結果)指標 】 子ども広場参加者数	人	0	300	350	450
【 】					

(注) 指標の区分(考え方) …指標を設定し、この施策では、どのような「手段(事業)」によって「対象」にはたらきかけ、「対象をどのようにしたいか」を明確に。「手段」によって、「対象がどのように変化したか」を表す「成果指標」の設定が重要。



3. 施策の事務事業費 <Do>

令和 3 年度 決算額	(千円)	1,416
令和 4 年度 決算額 (a)		1,675
令和 5 年度 予算額 (b)		1,813

※令和5年度予算額は、当初予算額

4. 施策の評価 <Check>

成果目的と指標の達成度	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できなかったため一概に評価できない。
	<観点>	前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由について記入する。	
	青少年健全育成協議会は、青少年の健全な育成を目的に、地域住民や学校などと連携を図りながら活動をしていると思われる。コロナで中止した事業もあったが、可能な限り工夫して事業を実施した。また子ども居場所づくり事業は、地域社会の中で子どもたちを心豊かで健やかに育てる環境づくりを推進するため、土曜日等における子どもの体験活動・学習活動の場として「まなび塾」が町内3地域で地域総がかりにより実施される子育て活動を支援した。こちらも、可能な範囲で事業が実施された。		
事務事業の構成・内容の妥当性	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。
	<観点>	成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入する。	
	青少年の健全育成等を図るために活動している団体への補助や事業を計上しており、構成内容としては、妥当と考えるが、子ども居場所づくり事業は、町内3地域だけでの実施にとどまっており、うち1地域はコロナの影響で事業を実施できなかつた。 実施地域の拡充を目標に掲げてきたが、まずは既存地域における事業の維持・継続も大切だと思われる。		

5. 施策の今後の方向性 <Action>

今後発生が予測される課題	<観点> 社会情勢や法制度の変化を踏まえ、今後発生が予測される課題について記入する。 携帯電話やインターネットなどの仮想空間の発展など青少年を取り巻く環境は厳しい状況にあり、地域のつながりも薄れてきた中、今後も非行や凶悪犯罪の増加、低年齢化などが進むと思われる。また、コロナ禍における活動の在り方について検討する必要がある。
	<観点> 今後発生が予測される課題への対策や方針について記入する。 地域社会のつながりの希薄化や青少年を取り巻く社会環境が悪化する中、宿泊体験・子ども広場・町内パトロールなどの協議会活動を通じて、青少年の健全育成に努める。 また、子どもの居場所づくり事業を通して、地域に根ざした文化や祭事などを活用し、青少年の遊び・交流・学びを体験させる中で、地域総がかりで健全育成を図っていくとともに、普及啓発を図り活動支援の輪を広めていきたい。

(参考)

施策を構成する事務事業の取組方針等

事務事業名	事務事業の概要 (実施計画)	令和 4 年度	令和 5 年度	
		決算額 (人件費含むフルコスト)	予算額	取組方針
① 社会教育団体(青少年育成等)補助事業	社会教育団体の組織運営に対し、経費の一部を補助する。青少年健全育成協議会運営費補助。町PTA連絡協議会補助。	1,280 (1,835)	1,280	今後も各種団体の活動を支援する。
② 子ども居場所づくり事業	放課後や土・日・祝日・学校休業日に学校や地域集会所等を子どもの安全な活動の場の拠点に据え、その活動をコーディネイトとともに情報を提供する。	395 (3,275)	533	実施箇所(地域)の維持
③				
④				
⑤				
⑥				
⑦				
⑧				
⑨				
⑩				
決算額・予算額 計		(a) 1,675 (5,110)	1,813	(b)

(注)「施策を構成する事務事業の取組方針等」の選択肢等について

<人件費含むフルコスト(決算額)>

事務事業に要した概算の人件費を含めた決算額です。

施策評価 外部評価シート

外部評価委員会評価

※ 教育委員会が評価した「4. 施策の評価」の妥当性について評価します。

施策名(節)：⑤青少年の健全育成

成果目的 と指標の 達成度	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できなため一概に評価できない。</p> <p><観点> 前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの観点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由等について、適切に評価されているか。</p> <p>成果目的と指標については、「概ね達成されている」と評価する。 令和7年度の目標値はコロナ禍に入る前に設定したものであり、大きな数字となっているが、コロナ禍の影響を大きく受けていることから、今は量的な拡大より既存の団体の事業の継続・充実に努めていただきたい。</p>
	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。</p> <p><観点> 成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入されているか。</p> <p>事務事業の構成・内容については、「概ね妥当である」と評価する。 コロナ禍前に行っていた事業を消してしまうことなく、以前の活動に戻そうとしていることは評価できる。今後は既存団体の充実に加えて、他の自治会に輪を広げる活動を進めて欲しい。 しかし、コロナ禍で人と人との繋がりが希薄になった影響もあり、より後継者不足が深刻となっている。後継者がいないことで、伝統が次世代へ伝わらず途切れてしまうこともある。世代交代がうまく進んでいる団体の例も参考にするとともに、後継者となる人材の育成にも取り組むことが大切である。</p>
	<p>今後、コロナの影響が少なくなっていく中で、地域でイベントを行うことで、様々な世代の方に喜んでもらい、町内の絆の再構築にも繋げていただくとともに、後継者の育成にも繋がることに期待する。</p>
事務事業の 構成・内容 の妥当性	
その他 意見等	

施策名(節) : 6 生涯学習の推進

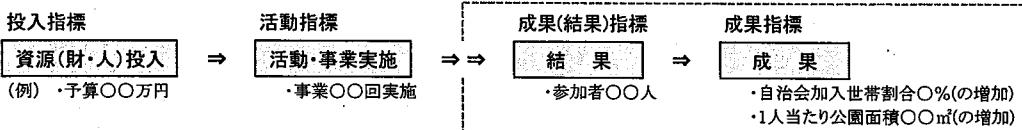
1. 施策の基礎情報 <Plan>

総合計画上の位置付け	章 節	担当課		生涯学習応援課	
		第5章 人と人がふれあい、尊重し合う心を育みます	第1節 社会教育		
成 果 目 的 (総合計画基本方針)	「生涯学習推進計画」に基づく、生涯学習の推進体制の充実や活動支援、指導者等の育成、学習施設の充実、多彩な学習プログラムの整備を図り、生涯学習のまちづくりを推進する。				
施策の実施期間	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度				
第5次総合計画策定時の課題	社会教育関連の拠点施設は充実しており、そのほかに生涯学習の場となる地域資源も豊富であるが、住民への周知が行き届いておらず、活用も不十分であるとともに、生涯学習アンケートから若年層の生涯学習活動への関心が低い傾向が示されるなど、対応を検討すべき課題がある。 住民がより活発で自発的な活動ができるよう、取りかかりやすい生涯学習の仕組み作りが必要である。				
総合計画基本計画(項目)	①生涯学習機会の充実 ②地域人材の育成 ③タウンキャンパスの充実と活用 ④生涯学習推進体制の整備 ⑤青少年の健全育成				
主な事務事業の取組内容	ふれあい交流館運営、生涯学習推進計画策定、二十歳のつどい、全世代・全員活躍まちづくりセンター運営、図書館運営、町民文化祭、いきがい大学				

2. 施策の指標 <Do>

施策指標名(算定式)	単位	R 3 実績値	R 4 実績値	R 2 総計中間目標	R 7 総計目標
【 5次総計目標 】 いきがい大学登録者数	人	90	130	520	550
【 活動指標 】 二十歳のつどい対象者参加率	%	69	69	70	80
【 成果指標 】 町民文化祭延べ来場者数	人	0	860	5,000	5,000
【 活動指標 】 図書購入(一般・児童)	冊	2,183	2,161	2,200	2,500
【 】					

(注) 指標の区分(考え方) ……指標を設定し、この施策では、どのような「手段(事業)」によって「対象」にはたらきかけ、「対象をどのようにしたいか」を明確に。
「手段」によって、「対象がどのように変化したか」を表す「成果指標」の設定が重要。



3. 施策の事務事業費 <Do>

(千円)	
令和 3 年度 決算額	55,907
令和 4 年度 決算額 (a)	78,219
令和 5 年度 予算額 (b)	85,621

※令和5年度予算額は、当初予算額

4. 施策の評価 <Check>

成果目的と指標の達成度	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できなため一概に評価できない。
	前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由について記入する。		
	生涯学習の日々の成果の発表の場としての「町民文化祭」を、3年ぶりに規模を縮小して実施した。 充実した人生を送るため社会情勢などを幅広く学習する「いきがい大学」は、感染対策を講じ、3年ぶりに社会見学を再開した。 また、二十歳のつどいは昨年度に引き続き、会場に保護者を入れない等、簡素な内容とし3密を避けて実施した。 一方、指定管理者により生涯学習の場を提供しているが、公民館機能を有する全世代・全員活躍まちづくりセンターの開館準備業務が新たに始まった。指標の達成度は高いと思われる。		
事務事業の構成・内容の妥当性	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。
	前年度評価		成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入する。
	生涯学習を推進するための、住民のニーズに応えた教室・講座の開設、日々の学習成果の発表の場を提供し、好評を得ており、おおむね妥当な構成と考えているが、コロナ禍にあっても可能な範囲で工夫して事業を実施した。 また、全世代・全員活躍まちづくりセンターの開館準備業務は、一層の生涯学習の推進を目指したものであり、妥当な構成となっている。		

5. 施策の今後の方向性 <Action>

今後発生が予測される課題	<p><観点> 社会情勢や法制度の変化を踏まえ、今後発生が予測される課題について記入する。</p> <p>本町においても高齢化が進み、長寿社会の今日、住民の方々の心の充足や自己実現の可能性を生涯学習としていかに支援していくかが問われる。コロナ禍において、少しでも事業を実施するための工夫が必要。また、全世代・全員活躍まちづくりセンターの開館に先立ち、住民の関心を集め開館後に多く利用頂けるよう、各種の取組が必要となる。</p>
施策の方向性	<p><観点> 今後発生が予測される課題への対策や方針について記入する。</p> <p>人々がさまざまな学習や経験を通じて知識や技能を磨くことで、生きる力やゆとりある人生を送ることができると考える。そのためにも、住民誰もが参加できる学習の機会を充実する必要がある。また、学習活動の提供の場となる施設の充実を図ることも重要である。</p> <p>しかし、興味・関心が多様化し、電子媒体の広がりでいつでもどこでも学べる環境が普及してきたなか、娛樂的要素が強ければ参加者増につながるが、専門的(歴史・経済)になると参加者が減るなどの実績もあり、年々題材選択が難しくなってきている。</p>

(参考)

施策を構成する事務事業の取組方針等

(千円)

事務事業名	事務事業の概要 (実施計画)	令和4年度		令和5年度
		決算額 (人件費含むフルコスト)	予算額	取組方針
① ふれあい交流館運営事業	多様な学習機会や交流の場を提供するため、指定管理者において各種教室などの生涯学習事業を行うとともに、施設の適正な維持管理を行う。また、快適で安全な学習環境を確保するため、施設の改修等を行う。	33,666 (35,016)	32,054	事業の一層の充実と指定管理による管理運営。改修等による施設の整備
② 生涯学習推進事業	誰もが学ぶことのできる生涯学習の機会や場所を確保するため、「生涯学習推進計画」に基づき、多様な学習機会や学習情報の提供、住民の自主的な学習活動の支援など、各種の生涯学習関連施策を総合的、計画的に進める。	2,626 (5,739)	1,934	計画の進捗管理、第3次生涯学習推進計画策定準備
③ 二十歳のつどい実施事業	20歳の門出を祝い、記念するため成人の日に式典等を行う。	512 (1,622)	605	広報等による周知の徹底と新成人による実行委員会の自主的な企画・運営→二十歳のつどい実施事業に名称変更
④ 全世代・全員活躍まちづくりセンター運営事業	多様な学習機会や交流の場を提供するため、指定管理者において各種教室など生涯学習事業を行うとともに、施設の適正な維持管理を行う。また、快適で安全な施設環境の確保に努める。	9,619 (14,232)	12,354	令和7年度開館を目指し、開館準備業務を行う。
⑤ 図書館運営事業	多様な読書ニーズや学習活動に対応するため、図書館の蔵書の充実や公共図書館とのネットワーク化の推進を行う。また、障害者の自宅への図書配送サービスを実施する。	30,959 (52,709)	32,389	蔵書の充実を図り、住民の文化・教養を高める。図書管理システムの維持・管理
⑥ 町民文化祭事業	文化活動の発表機会や文化振興を推進するため、町民文化祭を開催し、住民手づくりの作品展示や諸芸能の発表などを行い、住民相互の親睦を深め、文化の向上を図る。また、「第26回国民文化祭・京都2011」の成功をふまえ、地域の特色を生かした文化活動の一層の促進を図る。	276 (2,991)	3,918	文化祭の実施。効果的な運営方法等についての検討
⑦ いきがい大学実施事業	充実した人生を送るために、社会情勢などを幅広く学習する「いきがい大学」を実施する。	561 (2,271)	2,367	コロナ禍でも実施できるように、工夫する
決算額・予算額 計		(a) 78,219 (114,580)	(b) 85,621	

(注)「施策を構成する事務事業の取組方針等」の選択肢等について

<人件費含むフルコスト(決算額)>

事務事業に要した概算の人件費を含めた決算額です。

施策評価 外部評価シート

外部評価委員会評価

※ 教育委員会が評価した「4. 施策の評価」の妥当性について評価します。

施策名(節): **⑥生涯学習の推進**

成果目的 と指標の 達成度	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できないため一概に評価できない。</p> <p><観点> 前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由等について、適切に評価されているか。</p> <p>成果目的と指標については、「概ね達成されている」と評価する。 コロナ禍の間、中止や縮小を余儀なくされた事業について、徐々に復活し、実績値が向上しており、評価できる。 いきがい大学登録者数については、令和7年度目標値と大きな開きがあり、開催方法・内容の検討が必要である。</p>
	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。</p> <p><観点> 成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入されているか。</p> <p>事務事業の構成・内容については、「概ね妥当である」と評価する。 全世代・全員活躍まちづくりセンター運営事業の中での開館準備事業として、イベントの企画運営をされているが、イベントや説明会の情報が断片的な発信となっており、結局まちづくりセンターがどういう施設で、どのように使われるのか、住民からわかりにくい。関心を持ってもらえることはいいことなので、引き続き関心を持ってもらい、全体像を理解してもらえるよう、工夫して広報を継続して欲しい。</p>
	<p>まちづくりセンターの開館準備の中で、地域人材の育成、世代交代 新しい人材を生み出す取組を進めることで、他事業における後継者不足の手立てとなることを期待する。 町民文化祭については、縮小して復活しているが、町民文化祭が中止となってる間も、各サークルで工夫して展示会等を行ったことで、サークルの独自性が上がった。今後も独自性のある取組を続けて欲しい。</p>

久御山町 施策評価シート

施策名(節)： 7 スポーツ活動の振興

1. 施策の基礎情報 <Plan>

総合計画上の位置付け	章	第5章 人と人がふれあい、尊重し合う心を育みます	担当課	生涯学習応援課			
	節	第2節 スポーツ					
成 果 目 的 (総合計画基本方針)		スポーツ施設の充実や指導者、関係団体等の育成など、子どもから高齢者まで気軽に楽しめる生涯スポーツの振興に努める。					
施策の実施期間		平成 28 年度 ~ 令和 7 年度					
第5次総合計画 策定時の課題	スポーツ・レクリエーションは、心身両面にわたる健康の保持増進や生きがいづくり、青少年の健全育成、住民の連帯感の醸成など多様な側面からその重要性が高まっているが、各種大会や教室を開催しても、人口減少と少子高齢化により参加人数が減少傾向にある。こうした状況の中、引き続き住民がスポーツに参加できる機会の提供やスポーツ団体の育成、ニュースポーツの普及を進めるとともに、スポーツをしない人たちに対しスポーツにふれるきっかけづくりなどにも積極的に取り組んでいくことが必要である。						
総合計画基本計画(項目)	①子どものスポーツ機会の充実 ②ライフステージに応じたスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の推進 ④事業所・大学等との連携						
主な事務事業の取組内容	スポーツ協会補助事業、スポーツ指導者バンク設置事業、くみやまマラソン大会支援事業、町民運動会等体育大会事業、総合体育館・町民プール運営						

2. 施策の指標 <Do>

施策指標名(算定式)	単位	R 3 実績値	R 4 実績値	R 2 総計中間目標	R 7 総計目標
【 5次総計目標 】「スポーツに親しむ日」の開催回数	回	1	2	3	4
【 5次総計目標 】町民運動会参加者数	人	0	600	3,000	3,000
【 成果(結果)指標 】町民運動会参加自治会数	自治会	0	12	25	25
【 成果(結果)指標 】出前教室参加者数	人	0	100	500	500
【 成果(結果)指標 】「スポーツに親しむ日」の参加者数	人	50	120	400	400

(注) 指標の区分(考え方) ……指標を設定し、この施策では、どのような「手段(事業)」によって「対象」にはたらきかけ、「対象をどのようにしたいか」を明確に。「手段」によって、「対象がどのように変化したか」を表す「成果指標」の設定が重要。



3. 施策の事務事業費 <Do>

(千円)	
令和 3 年度 決算額	43,200
令和 4 年度 決算額 (a)	63,758
令和 5 年度 予算額 (b)	61,118

※令和5年度予算額は、当初予算額

4. 施策の評価 <Check>

成果目的 と指標の達成度	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できないため一概に評価できない。
	<観点>		前年度の取組結果(指標)について、前年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由について記入する。
事務事業の構成・内容の妥当性	前年度(平成 4 年度)評価	B	A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。
	<観点>		成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入する。

5. 施策の今後の方向性 <Action>

今後発生が予測される課題	<観点> 社会情勢や法制度の変化を踏まえ、今後発生が予測される課題について記入する。 長寿社会となり、元気に暮らすためには日々の健康づくりが大切となる。そのためにも、ニュースポーツをはじめスポーツの振興・推進が重要となる。コロナ禍にあって、関連事業の再開に際し、従前の参加者をいかに引き戻せるか、新規の参加者を開拓できるかが課題。 また、「くみやまマラソン」も、町外から多数参加され好評を得ているが、今後の受入体制や町のPRなどの方策も含めて、町一丸となって対応していく必要がある。
施策の方向性	<観点> 今後発生が予測される課題への対策や方針について記入する。 誰もが気軽にスポーツ活動に参加できる環境づくりを進めるため、住民が主体となった地域スポーツの指導者やスポーツ団体の育成を図る。 また、地域と学校が連携した事業展開や大人と子どもの交流の場となるような地域スポーツの振興と健康づくりを自主的に行われるよう住民が主体となったスポーツ活動の促進に努め、コロナ禍での事業展開を考えていく。

(参考)

施策を構成する事務事業の取組方針等

(千円)

事務事業名	事務事業の概要 (実施計画)	令和4年度		令和5年度	
		決算額 (人件費含むフルコスト)	予算額	取組方針	
① 社会体育活動支援事業	地域・生涯スポーツの振興を図るため、町体育協会等の活動を支援するとともに、スポーツ指導者等の育成などを行う。また、子どもたちの健康増進や町民プールの利用増進のため、町民プールふれあい券(無料券)の配付などを行う。	10,765 (14,065)	11,355	地域・生涯スポーツの振興を支援する。	
② 総合体育館運営事業	住民の健康増進やスポーツを楽しめる場を提供するため、指定管理者においてスポーツ教室等を開催するとともに、施設の適切な管理運営を行う。また、安全で安心な施設環境を確保するため、施設改修等を行つ。	45,297 (46,647)	41,361	生涯スポーツの機会の提供と計画的な改修等による施設の充実を図る。	
③ 町民プール運営事業	住民の健康増進や娯楽の場を提供するため、指定管理者において町民プールの適切な管理運営を行う。また、安全で安心な施設環境を確保するため、施設や設備を計画的に改修する。	4,387 (6,487)	4,122	夏季のレクリエーションの機会の提供と計画的な改修等による施設の充実を図る。	
④ くみやまマラソン大会支援事業	久御山町スポーツ協会を中心となり各種団体等が参画し、実施委員会形式で運営している。住民の健康増進や交流を深め久御山町をPRするため、くみやまマラソン実施委員会が実施するマラソン大会に対して補助を行う。	1,647 (5,592)	1,820	補助事業の継続とボランティアスタッフや協賛企業の開拓を行うと共に安全対策に努める。コロナ禍における、コース見直し等も含めた、運営についての検討が必要である。	
⑤ 町民運動会等体育大会事業	日ごろの練習の成果を試す場として、また、交流・親睦の機会を提供するため、町民運動会やレクリエーション大会、スポーツに親しむ日等を実施する。	1,662 (5,112)	2,460	広報等による周知の徹底とスポーツ協会等との連携強化を図る。	
⑥					
⑦					
決算額・予算額 計		(a) 63,758 (77,903)	61,118	(b)	

(注)「施策を構成する事務事業の取組方針等」の選択肢について

<人件費含むフルコスト(決算額)>

事務事業に要した概算の人件費を含めた決算額です。

施策評価 外部評価シート

外部評価委員会評価

※ 教育委員会が評価した「4. 施策の評価」の妥当性について評価します。

施策名(節): ⑦スポーツ活動の振興

成果目的 と指標の 達成度	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できないため一概に評価できない。</p> <p><観点> 前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由等について、適切に評価されているか。</p> <p>成果目的と指標については、「概ね達成されている」と評価する。 コロナ禍にある中でも、開催方法、競技内容を工夫して町民運動会の開催を復活させ、スポーツ活動の振興に努めた。</p>
	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。</p> <p><観点> 成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入されているか。</p> <p>事務事業の構成・内容については、「概ね妥当である」と評価する。 施設については、指定管理者制度を上手く利用しながら運営されており評価できる。 町民プールの運営方法について、密を避けるため、休日を町民限定とするなどの取り組みを行ってきたが、今後コロナ禍後の取扱いについては検討する必要があり、その結果については、利用者への丁寧な説明が必要である。</p>
	<p>くみやまマラソンはランナーからの人気もあり、今後継続の方向であるが、スポンサーの減少、ボランティアが集まらないなどの課題がある。町民運動会とくみやまマラソンを隔年開催として、メリハリをつけるのも手だと考えられる。 町民プールやくみやまマラソンについては、町外の方の利用、参加が多くあり、知名度アップの手段として活用してはどうか。</p>

施策名(節)： 8 歴史文化の継承と活用

1. 施策の基礎情報 <Plan>

担当課

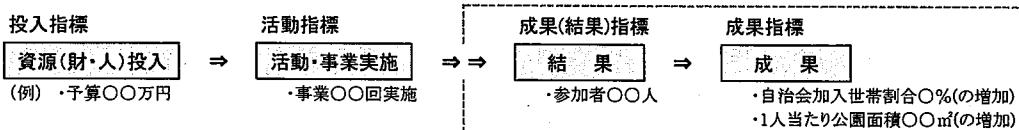
生涯学習応援課

総合計画上の位置付け	章	第5章 人と人がふれあい、尊重し合う心を育みます
	節	第3節 歴史文化
成 果 目 的 (総合計画基本方針)	歴史文化の保存・継承とその活用を図るとともに、芸術・文化にふれ合える機会の充実に努めるなど、文化の香り高いまちづくりを目指す。	
施策の実施期間	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度	
第5次総合計画 策定時の課題	町文化財保護条例により文化財の指定を行い地域文化財の保護に努めるとともに、住民の誇れる地域資源として町内外に広く発信していく必要がある。 また、本町の歴史や文化に関する住民への浸透が不十分であるため、ふるさと意識やふるさとへの愛着を深めていただくための教室を引き続き開催していく必要がある。	
総合計画基本計画(項目)	①歴史・文化の保存と継承 ②文化財の活用 ③歴史・文化の研究活動への支援	
主な事務事業の取組内容	文化財保護事業、社会教育団体補助事業、歴史文化推進事業(ふるさと教室、ジュニアふるさと教室)、旧山田家住宅保存・活用事業	

2. 施策の指標 <Do>

施策指標名(算定式)	単位	R 3 実績値	R 4 実績値	R 2 総計中間目標	R 7 総計目標
【 5次総計目標 】 町の歴史・文化を学ぶ講座・イベント開催数	回	6	7	10	12
【 活動指標 】 文化財保護審議会開催回数	回	3	3	3	3
【 活動指標 】 旧山田家住宅一般・特別公開(視察含む)	回	34	44	50	50
【 成果(結果)指標 】 ふるさと・ジュニアふるさと教室参加者数	人	143	157	350	400
【 成果(結果)指標 】 旧山田家住宅入館者数	人	177	390	1,500	1,500

(注) 指標の区分(考え方) ……指標を設定し、この施策では、どのような「手段(事業)」によって「対象」にはたらきかけ、「対象をどのようにしたいか」を明確に。「手段」によって、「対象がどのように変化したか」を表す「成果指標」の設定が重要。



3. 施策の事務事業費 <Do>

令和 3 年度 決算額	(千円)	22,737
令和 4 年度 決算額 (a)		10,392
令和 5 年度 予算額 (b)		23,523

※令和5年度予算額は、当初予算額

4. 施策の評価 <Check>

成果目的 と指標の 達成度	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 達成している。 B: 概ね達成している。 C: あまり達成していない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できないため一概に評価できない。
	<観点> 前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの観点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由について記入する。		
事務事業の構成・内容の妥当性	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。
	<観点> 成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入する。		

5. 施策の今後の方向性 <Action>

今後発生が予測される課題	<観点> 社会情勢や法制度の変化を踏まえ、今後発生が予測される課題について記入する。
	有形・無形文化財等の発掘と適正保存の指導のため、専門職員の配置が必要。 旧山田家住宅については、長屋門・長堀に最低限の安全対策を実施し、現在一般公開中であるが、主屋も含め耐震補強は未実施のままである。地震や台風による被害などを想定する中で、今後その活用方法、多額の財政負担等についてどうするかが、町の文化財保護行政上の大きな課題の一つになっている。また、リピーターも含めて来館者増加に何が必要なのか検討が必要である。
施策の方向性	今後発生が予測される課題への対策や方針について記入する。 地域固有の歴史文化を守り育していくため、それら資源を保存活用するとともに継承するための補修、修理に対する住民への周知、理解を得ることと歴史文化の研究活動等を支援することが重要である。旧山田家住宅については、保存活用計画検討委員会の教示のもと、中長期的な見地に立った保存活用計画策定に向け取り組み、適正保存、活用に繋げる。

(参考)

施策を構成する事務事業の取組方針等

事務事業名	事務事業の概要 (実施計画)	令和4年度		令和5年度	
		決算額 (人件費含むフルコスト)	予算額	取組方針	
① 文化財保護事業	町の歴史文化の保存・継承とその活用を図るために、文化財の調査・保護や愛護意識の啓発を行う。また、町の無形民俗文化財の具体的な姿を次代に継承するため、デジタル収録した媒体を住民や各種団体等に貸し出し、ふるさと意識の高揚を図る。	7,650 (9,300)	19,591	文化財の調査・保護に努めるとともに、活用していく。	
② 歴史文化推進事業	歴史や文化にふれ合える機会を提供するため、町の歴史や生活を学習する「ふるさと教室」等の実施や、町郷土史会等の活動を支援する。	141 (546)	256	郷土史会運営補助の継続とともに、教室等を開催する。平和学習の代替事業を実施する。	
③ 旧山田家住宅保存・活用事業	平成25年8月1日に寄贈を受けた国登録有形文化財の旧山田家住宅長屋門等は、本町の歴史を物語る貴重な歴史的文化遺産であることから、保存と活用に努め次代へ継承する。平成29年4月から、定期的な一般公開等を開始している。これに併せて、その他活用方法について十分協議検討を行い、町の歴史・文化的発信拠点としての利活用を図っていく。	2,601 (4,251)	3,676	施設の安全対策に努めるとともに、地域資源としての活用について、関係団体と協力しながら実施していく。	
④					
⑤					
⑥					
⑦					
決算額・予算額 計		(a) 10,392 (14,097)	23,523	(b)	

(注) 「施策を構成する事務事業の取組方針等」の選択肢等について

<人件費含むフルコスト(決算額)>

事務事業に要した概算の人件費を含めた決算額です。

施策評価 外部評価シート

外部評価委員会評価

※ 教育委員会が評価した「4. 施策の評価」の妥当性について評価します。

施策名(節): ⑧歴史文化の継承と活用

成果目的 と指標の 達成度	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できなため概に評価できない。</p> <p><観点> 前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由等について、適切に評価されているか。</p> <p>成果目的と指標については、「概ね達成されている」と評価する。 コロナ禍にある中でも、イベントを開催したり、旧山田家住宅の公開を行い、歴史文化の継承が途切れることのないよう取り組んだ。</p>
	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。</p> <p><観点> 成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入されているか。</p> <p>事務事業の構成・内容については、「概ね妥当である」と評価する。 近年、子ども達の寺社仏閣など歴史のあるものへの関心が薄れているので、子ども達が歴史のあるものへ関心を持てるようなイベントを行い、旧山田家住宅を核とした絆づくり、地域を巻き込んだ取り組みを進め、若い世代に歴史文化を繋げていく取組を行ってはどうか。</p>
	<p>今後、旧山田家住宅について、指定管理者による管理とすることなので、より活用が進むことを期待する。文化財保護の観点だけでなく、地域のなかでも文化財の位置付けを明確にすることで、地域住民や子ども達の文化財との関わりをより深くすることが重要である。</p>

その他
意見等

久御山町 施策評価シート

施策名(節)： 9 人権教育・平和教育の推進

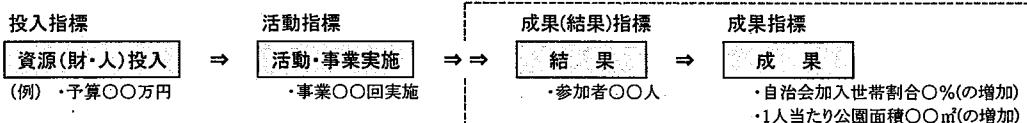
1. 施策の基礎情報 <Plan>

担当課	生涯学習応援課
総合計画上の位置付け	第5章 人と人がふれあい、尊重し合う心を育みます 第4節 人権・平和
成 果 目 的 (総合計画基本方針)	人権啓発活動や相談体制の充実、平和理念の啓発や平和教育、人権教育の推進など住民一人ひとりの問題として、人権と平和を尊重する社会を構築する。
施策の実施期間	平成 28 年度～令和 7 年度
第5次総合計画策定時の課題	あらゆる差別や暴力、虐待の撤廃に対し、住民一人ひとりが正しい理解と認識を深めることと、平和理念の更なる啓発により、平和の尊さの理解を深めていくことが必要である。
総合計画基本計画(項目)	①人権意識の啓発 ②平和理念の啓発
主な事務事業の取組内容	人権啓発研修会、平和学習推進事業(平和ポスター募集)

2. 施策の指標 <Do>

施策指標名(算定式)	単位	R3 実績値	R4 実績値	R2 総計中間目標	R7 総計目標
【5次総計目標】人権啓発研修会への参加人数	人	84	80	80	100
【5次総計目標】平和祈念集会への参加人数	人	60	80	100	120
【成果(結果)指標】平和学習事業参加者数	人	18	14	40	40
【成果(結果)指標】平和ポスター応募件数	件	87	115	90	100
【成果(結果)指標】人権啓発研修会開催回数	回	1	1	2	2

(注) 指標の区分(考え方) ……指標を設定し、この施策では、どのような「手段(事業)」によって「対象」にはたらきかけ、「対象をどのようにしたいか」を明確に。「手段」によって、「対象がどのように変化したか」を表す「成果指標」の設定が重要。



3. 施策の事務事業費 <Do>

(千円)
令和 3 年度 決算額 0
令和 4 年度 決算額 (a) 41
令和 5 年度 予算額 (b) 41

※令和5年度予算額は、当初予算額

4. 施策の評価 <Check>

成果目的と指標の達成度	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できないため一概に評価できない。
	<観点>		前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由について記入する。
事務事業の構成・内容の妥当性	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。
	<観点>		成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入する。

5. 施策の今後の方向性 <Action>

今後発生が予測される課題	<観点> 社会情勢や法制度の変化を踏まえ、今後発生が予測される課題について記入する。 町立小学校の修学旅行先が広島に(令和3年度)、同中学校の修学旅行先が沖縄県に(令和2年度)に変更となつたため、平和学習については小中学生の広島派遣事業から平和ポスターの募集という形で事業を継続しているが、今後、どのように事業を展開していくかについて検討が必要。
施策の方向性	<観点> 今後発生が予測される課題への対策や方針について記入する。 人権問題の解決に向け、同和問題をはじめとした各種人権問題の正しい理解と認識を深めるための学習機会を拡充し、人権意識の向上を図る。また、人権教育を効果的に推進するため学校及び関係機関と連携した総合的な取組の促進に努める。 また、平和学習事業については、従前的小中学生に限定していた枠を超えて歴史文化推進事業の中で代替え事業を実施する。

(参考)

施策を構成する事務事業の取組方針等

事務事業名	事務事業の概要 (実施計画)	令和4年度		令和5年度	
		決算額 (人件費含むフルコスト)	予算額	取組方針	
① 人権教育推進事業	人権問題等の差別意識の払拭、人権意識の向上を目指し、研修会の開催や人権学習資料を図書館に置き、啓発を図る。	0 (480)	0	・人権啓発研修会 ・人権学習特設コーナー設置	事業費予算は総務課
② 平和学習推進事業	「平和都市宣言」の理念を尊重し、平和ポスターの募集を行う。また、平和学習資料を図書館に置き、啓発を図る。	41 (371)	41	・平和ポスター募集事業	
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
決算額・予算額 計		(a)	41 (851)	41	(b)

(注) 「施策を構成する事務事業の取組方針等」の選択肢等について

<人件費含むフルコスト(決算額)>

事務事業に要した概算の人件費を含めた決算額です。

施策評価 外部評価シート

外部評価委員会評価

※ 教育委員会が評価した「4. 施策の評価」の妥当性について評価します。

施策名(節): **(9)人権教育・平和教育の推進**

成果目的 と指標の 達成度	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できないため一概に評価できない。</p> <p><観点> 前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの観点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由等について、適切に評価されているか。</p> <p>成果目的と指標については、「概ね達成されている」と評価する。 人権啓発研修会や平和記念集会等を実施し、人権教育・平和教育の推進に努めた。</p>
	<p>前年度評価『 B 』は、 (●) 妥当である () 妥当ではない ⇒ 前年度評価『 』が妥当である</p> <p><区分> A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。</p> <p><観点> 成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入されているか。</p> <p>事務事業の構成・内容については、「概ね妥当である」と評価する。 児童生徒については、広島、沖縄に修学旅行に行くことで、平和学習を行うことができているが、大人向けの平和学習としてふるさと教室を活用してはどうか。平和学習とふるさと教室については、整理を行う余地があると考えられる。 平和ポスターについては、ポスターを書くことが目的となっていないか。「宿題だから書く」では、平和の意識の向上は難しい。平和ポスターの募集については、例えば修学旅行の後に、平和に関する作文を書くなどの方法に変えることも検討して欲しい。 人権に関しては、ジェンダーやSNS等を利用するうえでの情報リテラシーなど、範囲が広がっていて、大人でもなかなか知識が追いつかない状況にある。町として、正しい知識を聞くことができる場を提供し、興味を持つてもらうことが重要である。</p>
	<p>子ども達の中には、自分が人権侵害にあったとしても気づけない子もいる。自分の身に起りうることなんだという意識のもと、自分の人権は自分で守るということを教えることが必要である。</p>

施策名(節) : 10 子育て支援の充実

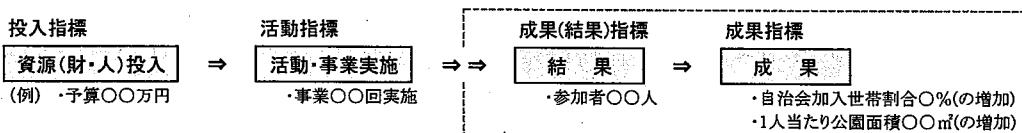
1. 施策の基礎情報 <Plan>

総合計画上の位置付け	章	第3章 安心して子どもを産み、育てられる環境をつくります	担当課	生涯学習応援課	
	節	第1節 子育て支援			
成 果 目 的 (総合計画基本方針)	未来を担う子どもたちが心身ともに健康に育ち、保護者が安心して働く環境や、喜びを感じ、期待を持つて楽しく子育てできるまちを目指す。				
施策の実施期間	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度				
第5次総合計画策定時の課題	都市化、核家族化、少子化、情報化の進行といった社会状況の変化は、子どもを取り巻く直接的な環境である家庭や親の意識、地域社会にも影響を及ぼし、子育てを他者に依存しようとしたり、育児に不安を抱ぐなど、親や家庭の教育力の低下や近隣の連帯感が薄れ、地域の教育力も低下している。				
総合計画基本計画(項目)	①総合的な子育て支援の推進 ②子どもの健やかな成長と自立への支援 ③子どもの最善の利益の確保への支援 ④子どもの安全・安心な生活への支援 ⑤子育てと仕事・地域生活の両立への支援				
主な事務事業の取組内容	働きながら子育てができるような支援の充実に努めるとともに、みんなで子育てを支える環境を整える。具体的には、放課後、保護者が就労等で家庭にいない児童を対象に仲よし学級の運営を行うとともに、小中学校における費用の補助や生活支援が必要な者に対し学用品費などの助成を行い、保護者負担の軽減を図っている。				

2. 施策の指標 <Do>

施策指標名(算定式)	単位	R 3 実績値	R 4 実績値	R 2 総計中間目標	R 7 総計目標
【 成果指標 】 就学援助率(各年5月1日)	%	29.2	28.0	-	-
【 成果(結果)指標 】 仲よし学級(小学校)通級児童数(登録)	人	175	190	200	200
【 成果(結果)指標 】 家庭教育講座参加者数	人	135	158	400	400
【 】					
【 】					

(注) 指標の区分(考え方) …指標を設定し、この施策では、どのような「手段(事業)」によって「対象」にはたらきかけ、「対象をどのようにしたいか」を明確に。「手段」によって、「対象がどのように変化したか」を表す「成果指標」の設定が重要。



3. 施策の事務事業費 <Do>

(千円)	
令和 3 年度 決算額	83,530
令和 4 年度 決算額 (a)	90,476
令和 5 年度 予算額 (b)	104,197

※令和5年度予算額は、当初予算額

4. 施策の評価 <Check>

成果目的と指標の達成度	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できなかったため一概に評価できない。
	<観点> 前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する「前年度評価」と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する「長期評価」の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由について記入する。		
事務事業の構成・内容の妥当性	前年度(令和 4 年度)評価	B	A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。
	<観点> 成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入する。		
	保護者負担の軽減事業が充実している。 また、待機児童も出していない。よって、概ね妥当である。		

5. 施策の今後の方向性 <Action>

今後発生が予測される課題	<観点> 社会情勢や法制度の変化を踏まえ、今後発生が予測される課題について記入する。 仲よし学級については、引き続き支援員及び補助員の人材確保に努めなければならない。
施策の方向性	<観点> 今後発生が予測される課題への対策や方針について記入する。 引き続き働きながら子育てができるような支援の充実に努めるとともに、後期の次世代育成行動計画策定に伴うニーズ調査結果などを十分検討し、より良い施策を講じて、住民全体で子育てを支える環境を整えていく。 家庭教育講座では、子育て支援課と連携して従前、入学説明会時にってきた講演会に代わる事業を研究する。

(参考)

施策を構成する事務事業の取組方針等

(千円)

事務事業名	事務事業の概要 (実施計画)	令和4年度		令和5年度	
		決算額 (人件費含むフルコスト)	予算額	取組方針	
① 学校就学援助事業	生活保護基準の1.3倍未満の世帯に対し、学用品費・校外活動費・学校給食費等の援助を行う。	27,238 (28,738)	31,732	今後も継続して実施する。	
② 学校保護者負担軽減事業	小・中学校の学校教育における費用(学級費・修学旅行費・校外活動費・スポーツ振興センター負担金等)を学校を通じて補助する。	18,908 (20,603)	18,797	保護者への周知を徹底しながら、継続して実施する。	
③ 放課後児童健全育成事業	町立小学校に在籍する児童で、放課後、保育を要する児童を対象に仲よし学級を開設する。平成27年度から対象年齢を小6までに拡大している。	44,293 (49,993)	53,389	就労されている保護者の子育て支援として、保護者の安心と児童の安全の確保に努める。	
④ 家庭教育推進事業	小学生の子どもを持つ親を対象に、子育てを中心とした家庭と子どものあり方について学ぶ各講座の開催。あいさつ運動の周知。	37 (442)	279	対象者が参加しやすい講座の開催に向け工夫する。	
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
決算額・予算額 計		(a) 90,476 (99,776)	104,197	(b)	

(注) 「施策を構成する事務事業の取組方針等」の選択肢等について

<人件費含むフルコスト(決算額)>

事務事業に要した概算の人件費を含めた決算額です。

施策評価 外部評価シート

外部評価委員会評価

※ 教育委員会が評価した「4. 施策の評価」の妥当性について評価します。

施策名(節): ⑩子育て支援の充実

成果目的 と指標の 達成度	<p>前年度評価『B』は、(●)妥当である ()妥当ではない ⇒ 前年度評価『　』が妥当である</p> <p><区分> A: 達成されている。 B: 概ね達成されている。 C: あまり達成されていない。 D: 達成されていない。 *: 指標が設定できないため一概に評価できない。</p> <p><観点> 前年度の取組結果(指標)について、前々年度実績値に対する『前年度評価』と、総合計画目標年次(R7)目標値に対する『長期評価』の2つの視点から、成果目的と指標のそれぞれ達成されている理由、達成されていない理由等について、適切に評価されているか。</p> <p>成果目的と指標については、「概ね達成されている」と評価する。 学齢期の子どもをもつ保護者に対する子育て支援が多角的に実施されており、評価出来る。</p>
	<p>前年度評価『B』は、(●)妥当である ()妥当ではない ⇒ 前年度評価『　』が妥当である</p> <p><区分> A: 妥当である。 B: 概ね妥当である。 C: 一部不十分であり見直しの必要がある。 D: 不十分であり見直しの必要がある。</p> <p><観点> 成果目的・指標の達成度から、事務事業の構成・内容が妥当かどうか、見直しが必要な点などについて記入されているか。</p> <p>事業の構成、内容については概ね妥当である。 保護者負担軽減は独自事業として非常に充実しており、町の特色として評価出来るが、学校・保護者にあってこれが当たり前にあってはいけないので、保護者への事業の周知が必要である。保護者負担がないことで、学校での教育に関する関心が薄れることに繋がりかねないことに注意が必要である。 また、学校の校外学習においても、町の補助上限額が予算額の様に受け取られれば、その枠内でのみ場所が選ばれてしまい、行き先に工夫がなされなくなることも危惧される。せっかくの学習の場であるので、行き先については、幅広く検討してもらいたい。 放課後児童育成事業の運営方法の変更(民間委託等)については、慎重に検討していただきたい。指導員の人材不足の課題があることは理解できるが、運営方法を変更することで解決できるか、きちんと検討すべきである。なお、変更を実施する際には、利用者への丁寧な説明を実施されたい。 小・中学校入学時説明会講座については、やり方を見直し、対象年齢を引き下げて開催はどうか。入学前に講座を開催しても遅いと感じる。こども園4歳児クラスや、中学2年生あたりで保護者は悩むことが多いのではないか。</p>
	<p>保護者負担軽減事業の校外活動費に対する補助については、学校規模の違いもあるので、現在の手法を見直しする必要も考えられる。(バス代に対する学校への補助など)</p>
事務事業の 構成・内容 の妥当性	
その他 意見等	

6 学識経験者の知見の活用（外部評価）

(1) 点検及び評価を行うにあたって、令和5年10月13日、10月16日及び10月23日に行行政評価委員会を開催し、以下の学識経験者の指導及び助言を受けました。

京都府立大学公共政策学部福祉社会学科准教授 澤本知加
京都樹脂精工株式会社代表取締役 山下直毅
元久御山町立小学校長 南佳子

(2) 次年度以降に改善すべき課題として、以下の指導及び助言をいただきました。

今回、久御山町教育委員会が作成した教育に関する施策の点検及び評価報告書について、令和4年度に実施された事業の内容やその取組の状況を第三者の立場から検討いたしました。

学校教育の分野では、「久御山学園」で取り組む園小中一貫教育や教育相談の充実、安心安全な学校給食の運営など、積極的に各種施策を実施されています。

また、社会教育の分野では、生涯学習活動・社会体育活動支援、歴史文化の継承と活用など、多岐にわたる施策を創意工夫して実施されています。

これらを踏まえて、今後、久御山町におけるより一層の充実した教育施策の推進のため、次年度以降の取組について、以下のとおり助言いたします。

令和4年度においては、学校教育、社会教育とともに、引き続き新型コロナウィルス感染症の影響による事業縮小などの影響が残っていました。指導助言に際しては、数値・結果にとらわれる事なく事業の取組内容を詳しく説明いただき評価をいたしました。

学校教育については、子ども達の自己実現に向けた前向きな挑戦が継続できるよう、生きる力の礎となる知・徳・体の調和のとれた子どもの育成、一人ひとりが自立した社会参加ができる資質づくりなどが求められています。

これらに対し、以下の事業は着目に値します。

久御山学園推進事業においては、園児児童生徒の「たくましくしなやかに生き抜く力」の育成をめざし、就学前から中学校まで一貫した教育を行うことで、久御山の子どもの豊かな成長を支えていると評価します。特に、教職員の資質向上に向けた取組は、子ども達の豊かな成長に結びつく効果が期待できますが、取組の実施に際しては、教職員が研修や研究に集中できる環境の整備が必要となる点

に注意してください。

学力の充実・向上については、学力アップ事業の実施や学校司書の各校配置など、特色ある独自の取組を進められていますが、その結果がまだ数値には現れてはいません。学力については、すぐに成果が数値に反映されるものではないため、中長期的に取組を続けていく必要があり、今後も学校現場の状況を注視しながら、必要に応じて事業の方向性の変更も検討していただきたいと思います。特に、教員が学習指導に集中し、かつ自己成長を行うことができる環境を整備することも重要となります。働き方改革を進めるとともに、教員を下支えする体制の確保に努めていただきたいと考えます。教員の人材不足の時代においては、人員確保に苦労するかと思われますが、他の教育委員会の取組などを参考にし、今までより一歩踏み込んだ取組が行われることを期待します。

教育相談事業では、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、相談員等を配置し、子どもと保護者それぞれの悩みに応じた取組が行われております。また、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーといった専門的職種の配置は、教職員の負担の軽減にも繋がるので、今後も継続して配置することが必要です。なお、希望する方に着実に相談機会が提供されるよう、より一層の体制の充実が望まれます。

学校教育施設・環境の整備については、施策の指標は概ね達成していますが、今後は学校施設長寿命化計画に基づいた大規模改修を計画的に進めていただきたいと考えます。その際には、子ども達が快適に学校生活を送ることができるよう、トイレの洋式化にも取り組んでいただくことを期待します。

次に、社会教育については、主体的に行動できる青少年の育成、各種施設の充実や多彩な学習プログラムの整備、歴史への関心の喚起や文化の振興などが求められています。

令和4年度の事業においては、引き続き新型コロナウィルス感染症の影響が残り、感染症対策を実施しながら、限られた条件のなかで各種事業において工夫を凝らして実施したことを評価いたしました。

社会教育の事業全体を通して、随所に高齢化が進む担い手の次世代への継承が課題として見えてきました。今後は、コロナ禍で希薄となった人と人との絆を取り戻しながら、次世代の人材の育成も行っていく必要があります。その際には、現在開館準備を進めている全世代・全員活躍まちづくりセンターを核として、後継者不足の手立てとなる取組が行われることを期待します。

各社会教育施設については、地域における各施設の位置付けを明確にするとともに、今後も指定管理者制度を活用し、より住民のニーズに応えた施設となるこ

とを期待します。

人権教育・平和教育の推進については、時代の変化に対応しながら、既存の事業を見直すことで、様々な世代の住民にとって有意義な学習の場を提供できるような事業になるのではと考えます。

学校教育、社会教育ともに行っている子育て支援の充実に関しては、共働き世帯の増加や、物価高騰などの時代の中にあって、とても心強い施策であります。今後も継続して事業を行うことができるよう、確実な予算確保を求めます。

行政手法については、住民に対する説明責任が重要であることから、施策の点検及び評価により、事業目的の達成に向けた一層の成果が得られるよう取組の検証を行う必要があります。

そのためには、施策の指標設定の工夫や事業の評価の観点について再検討をする必要があると思います。新型コロナウイルス感染症の影響により事業内容の変更・縮小があったものでも、様々に創意工夫して実施されているものは多くあり、それらについては、適切に評価されるべきものと考えます。住民福祉の向上や住民の視点に立った事業の観点から点検及び評価を行い、必要性や将来を見据え事業効果を考慮し、学校教育・社会教育に活かしていくことで、質の高い教育の充実・発展に努めていただきたいと思います。